



ふじのくにDX推進計画

～誰にも優しく、誰もが便利に、安全・安心、そして豊かに～

2022年3月
静岡県

目次

1	はじめに	1
2	背景	2
	世界の中の日本、日本政府の取組、自治体DX推進計画、デジタル化の必要性、DXの定義	
3	静岡県の現状及び課題	7
	現状・課題、デジタル化の課題	
4	計画の位置付け	9
	名称・期間、フレーム	
5	推進方針	11
	基本理念、目指す姿、基本方針	
6	政策	19
	(総括) 全体像、到達目標	
	① デジタル化の推進に必要なデバイド対策の実施	
	② 超スマート社会の実現に向けた環境整備	
	③ デジタル技術の実装の促進	
	④ 新しい生活様式への対応	
	⑤ データの分析・利活用の推進	
7	施策を支える人材・基盤の強化	31
8	推進体制	33
9	進捗管理	34
10	用語集	35

1 はじめに

○ 2021年の世界

「Society5.0」の幕開けの時代

- ・ 日本では、本格的に人口減少社会に突入
- ・ デジタル技術の活用ニーズの高まり

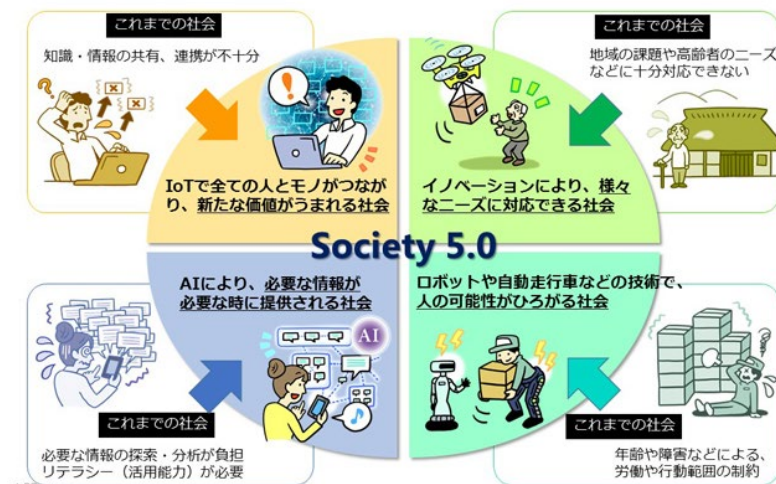
○ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大

人々の暮らし方が大きく変化

- ・ 世の中のデジタル化が加速
- ・ 行政のデジタル化への対応の遅れが顕在化



県内のDXを強力に推進し、
誰もがデジタル化の恩恵を受けられる、豊かな共創社会を実現



(出典：内閣府「Society 5.0」https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/ (2022年3月24日閲覧))

○ 世界デジタル競争力ランキング2021 日本は28位

上位の国・地域に比べ、ビジネスの俊敏性やデジタル人材の確保等が課題

<ランキングの概要>

- ・ 策定者：IMD（国際経営開発研究所）
- ・ 対象：64の国・地域
- ・ 以下の3つの観点からランク付け
知識：新たな技術を見つけ理解し
発展させるノウハウ
技術：デジタル技術の発展を可能
にする環境
将来への備え：DXを推進する上
での準備レベル

順位	国・地域名	順位	国・地域名
1	アメリカ合衆国	6	スイス
2	香港	7	オランダ
3	スウェーデン	8	台湾
4	デンマーク	9	ノルウェー
5	シンガポール	10	アラブ首長国連邦
28	日本	【課題】 ビジネスの俊敏性、規制の枠組、人材	

(出典：IMD（国際経営開発研究所）「世界デジタル競争力ランキング」
<https://www.imd.org/centers/world-competitiveness-center/rankings/world-digital-competitiveness/>（2022年3月24日閲覧））

2 背景：日本政府の取組

○ 政府の主な戦略等の経緯

2001年に日本初のIT戦略が策定されて以降、継続的に取組を推進
コロナ禍で行政のデジタル化の遅れが顕在化したことで、取組が加速化



※ 内閣法等の一部を改正する法律 (平成25年法律第22号)

(出典：内閣官房情報通信技術 (IT) 総合戦略室「IT新戦略の概要」<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/pdf/20190607/siryou8.pdf> (2022年3月24日閲覧))

※令和2年 (2020年) 以降の動向等を追記

2 背景：自治体DX推進計画（総務省）

○ 自治体における行政手続等のデジタル化推進

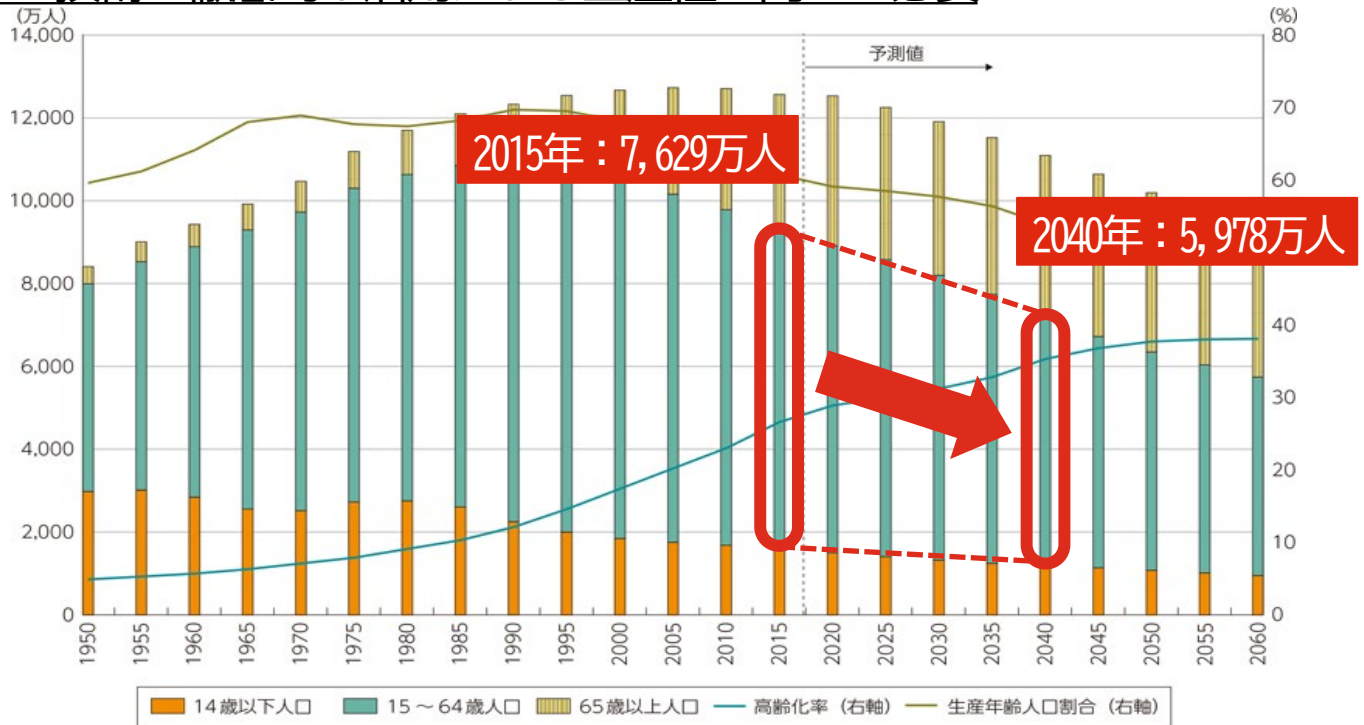
デジタル社会の構築に向け、自治体全体で足並みをそろえた取組が必要

区分	項目	主な内容
推進体制の構築	組織体制の整備 デジタル人材の確保・育成 計画的な取組 都道府県による市区町村支援	全庁的・横断的な推進体制の構築 外部専門人材の活用、職員の育成 国の動向を踏まえた工程表の策定等 デジタル技術の共同導入、人材確保等の支援
重点取組事項	自治体システムの標準化・共通化 マイナンバーカードの普及促進 自治体の行政手続のオンライン化 自治体のAI・RPAの利用推進 テレワークの推進 セキュリティ対策の徹底	基幹系業務の標準化・共通化、Gov-Cloudの活用 交付申請の促進、交付体制の充実 マイナポータルを活用したオンライン化等の推進 AIやRPA等の活用による業務効率化の推進 テレワークの導入・対象業務の拡大 情報セキュリティレベルの高度化等
その他	地域社会のデジタル化 デジタルデバイド対策	観光分野や中小企業等におけるデジタル技術の活用 地域住民に対するきめ細かなデジタル活用支援

2 背景：デジタル化の必要性

○ 日本の将来人口（2040年問題）

生産年齢人口が激減・・・2015年→2040年で、**15～64歳人口が2割以上減少**
→デジタル技術の徹底的な活用による生産性の向上が必要

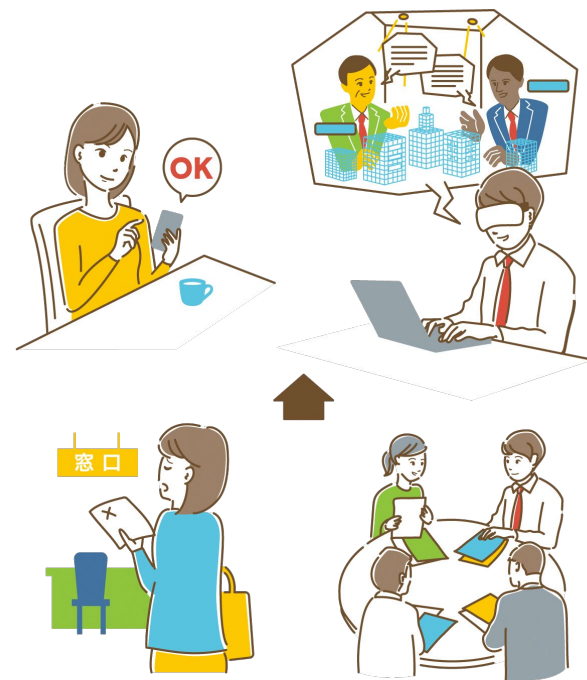


(出典：総務省「令和2年版高齢社会白書」 <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r02/html/nd121220.html> (2022年3月24日閲覧) ※15～64歳人口の変化を追記

○ デジタル化の分類

現状分析を踏まえ、デジタル技術を積極的に活用していく意識が重要

区分	内容
高度化	DX (デジタルトランスフォーメーション) デジタル技術の活用による新商品の提供や新たなビジネスモデルの開発を通じた社会制度や組織文化の変革
連携	デジタルライゼーション 組織内だけでなく、外部環境やビジネス環境を含めたプロセス全体のデジタル化
導入	デジタイゼーション 組織内の特定の工程を効率化するための、デジタル技術の導入
ー	アナログ 紙文書での業務処理


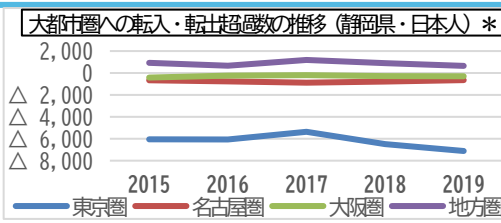
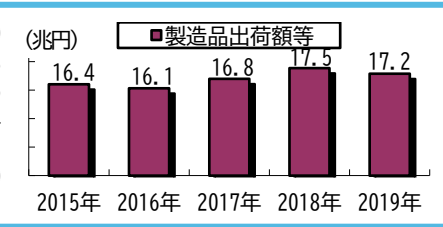


(出典：総務省「令和3年版情報通信白書」 <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r03/html/nd112210.html> (2022年3月24日閲覧))

3 静岡県の実況及び課題：現状・課題

○ 静岡県を取り巻く情勢

人口減少が進行：首都圏へ転出する若者の増加が顕著
 →デジタル化の推進による地域の活性化や魅力向上が必要

区分	内容	デジタル技術の活用可能性	
地勢	<ul style="list-style-type: none"> 富士山や駿河湾等の多彩な自然を有する 新幹線や高速道路等が整備され、交通の便が良い 長年様々な災害対策を講じてきた“<u>防災先進県</u>” 		<ul style="list-style-type: none"> 先進技術の実証フィールドの提供 ドローン等を活用した災害対応
人口	<ul style="list-style-type: none"> 363万3千人（2020年国勢調査） 2007年12月をピークに人口減少局面に突入 自然減が進行、若者の首都圏への転出が増加 コロナ禍前までは、外国人の転入が増加傾向 	<p>大都市圏への転入・転出超過数の推移（静岡県・日本人）*</p> 	<ul style="list-style-type: none"> 移住・定住の促進 多様性を尊重する地域社会の実現
産業	<ul style="list-style-type: none"> 製造品出荷額等が全国3位（2020年工業統計調査） 出荷額全国1位の工業製品が多い“<u>ものづくり県</u>” 中小企業が多く、事業所数が全国5位 		<ul style="list-style-type: none"> 産業の高度化 中小企業の生産性向上

(*出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

3 静岡県の現状及び課題：デジタル化の課題

○ 地域社会や行政における課題

地域社会のデジタル化・・・デジタルデバイド対策や各分野における積極的な活用が必要
行政のデジタル化・・・推進体制の構築や行政職員の意識改革が必要

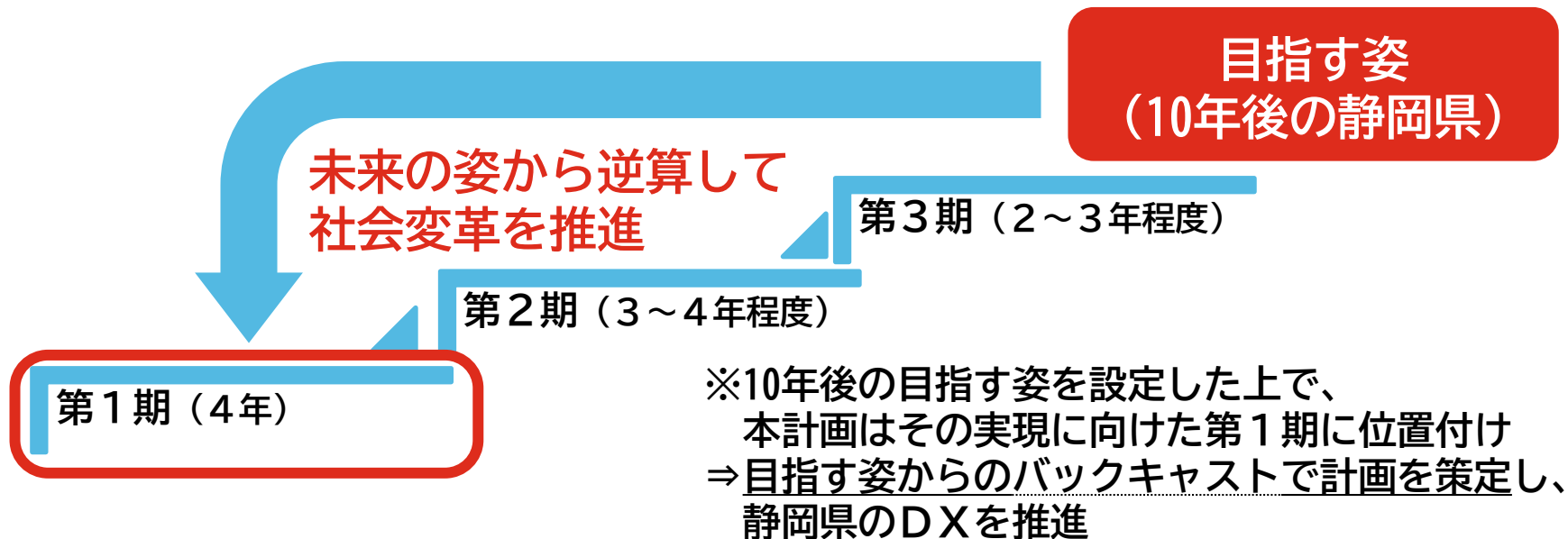
区分	主な課題	懸念される内容
地域社会	デジタルデバイドの解消	デジタル機器に不慣れな人等が取り残されるおそれ
	福祉・医療分野等における業務の効率化	アナログな事務処理による過大な負担
	中小企業におけるデジタル化	具体的な導入方法の周知不足、セキュリティ面での不安
	教育現場におけるデジタル技術の活用	環境整備や人材育成が不十分
県庁・市町	推進体制の構築	規模の小さな市町の推進体制が未整備
	デジタル化に対する職員の意識改革	デジタル技術を活用した業務の効率化等に対する気運が低調
	行政におけるデジタル化の遅れの解消	紙文書による業務処理が標準、FAXの利用が残存
	防災分野におけるデジタル技術の活用	災害時における被害情報や被災者情報の共有体制の整備が不十分

4 計画の位置付け：名称・期間

○ 計画名称及び期間：**ふじのくにDX推進計画**（2022年度から2025年度まで）

○ 位置付け

- ・静岡県総合計画の分野別計画
- ・静岡県高度情報化推進規程第3条に基づく「高度情報化基本計画」
- ・官民データ活用推進基本法第9条に基づく「官民データ活用推進計画」



4 計画の位置付け：フレーム

- 基本理念に基づき、3つのフィールド（県庁、市町、地域社会）において政策（施策）を展開し、目指す姿（10年後の静岡県）を実現

【 基本理念 】

「誰にも優しく、誰もが便利に、安全・安心、そして豊かに」

	[県庁・市町]	[地域社会]
【 政策の柱 】	<ul style="list-style-type: none">①デジタル化の推進に必要なデバイド対策の実施②超スマート社会の実現に向けた環境整備③デジタル技術の実装の促進④新しい生活様式への対応⑤データの分析・利活用の推進	

【 目指す姿 】

いつでもどこにいても必要なものやサービスを受けられる、豊かで持続可能な社会

施策を支える人材・基盤の強化

「誰にも優しく、誰もが便利に、安全・安心、そして豊かに」

「誰にも優しく」

デジタル機器に不慣れな人等を取り残さない
対策の推進

- ・ 県内市町のDX推進をきめ細かく支援
- ・ 誰もがデジタル化の恩恵を受けられる社会を実現



「誰もが便利に」

デジタル化の利便性を実感できる機会の
創出

- ・ 利用者目線でわかりやすい仕組みを構築
- ・ 使い勝手の良いUI（ユーザーインターフェース）
やUX（ユーザーエクスペリエンス）を提供



「誰にも優しく、誰もが便利に、安全・安心、そして豊かに」

「安全・安心」

デジタル技術を安心して活用できる環境の整備

- ・ 個人情報の保護や不正利用の防止を徹底
- ・ 防災分野等において、デジタル技術を積極的に活用



「そして豊かに」

自由で多様なライフスタイルへの転換の促進

- ・ オープンデータの活用により、新たな価値を創造
- ・ デジタル技術を活用してシェアリングエコノミー等を推進し、持続可能な社会を実現

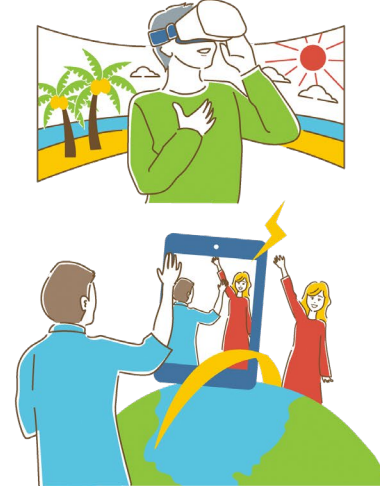
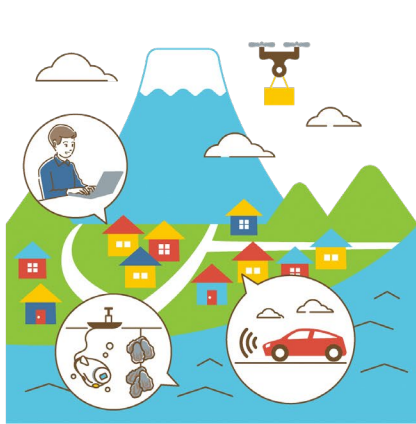


5 推進方針：目指す姿（総括）

デジタル技術が支える新しい静岡

～場所、時間、所有、言語の制約から解放された共創社会の実現～

デジタル技術を積極的に活用し、普及させることで、いつでもどこにいても必要なものやサービスを受けられる、豊かで持続可能な社会を実現



→ <暮らす・楽しむ（日常生活）>、<学ぶ・究める（学習・自己研さん）>、
<働く・磨く（労働・技術）>、<つながる・支えあう（行政・地域活動）>
の4つの場面に分けて具体的に提示

5 推進方針：目指す姿①

<暮らす・楽しむ>

○ 日々のデータが、日常生活に活用される暮らしの実現

[健康]

- ・ 個人の健康管理をサポートし、健康で活力のある暮らしを支援

[交通]

- ・ 人やものの円滑な移動を促進し、住む人も訪れる人も魅力を感じる社会を実現

[安全・安心]

- ・ 日常生活における事故・犯罪の防止や、災害対策等にデータを活用



5 推進方針：目指す姿②

<学ぶ・究める>

○ 場所や時間を選ばずに、知識や技能を共有できる学びの場づくり

[個別化教育]

- ・ 児童生徒一人ひとりに応じた最適な学びを提供できる体制の整備

[知識・技能伝承]

- ・ 専門的な知識や技能を誰もが手軽に伝え共有できる仕組みを構築

[生涯学習]

- ・ オンラインでの生活体験や文化芸術活動等を通じて、生涯にわたり自己を成長させることができる機会を確保



5 推進方針：目指す姿③

<働く・磨く>

○ バーチャルとリアル融合が生み出す新しい働き方と新たな産業の創出

[シミュレーション]

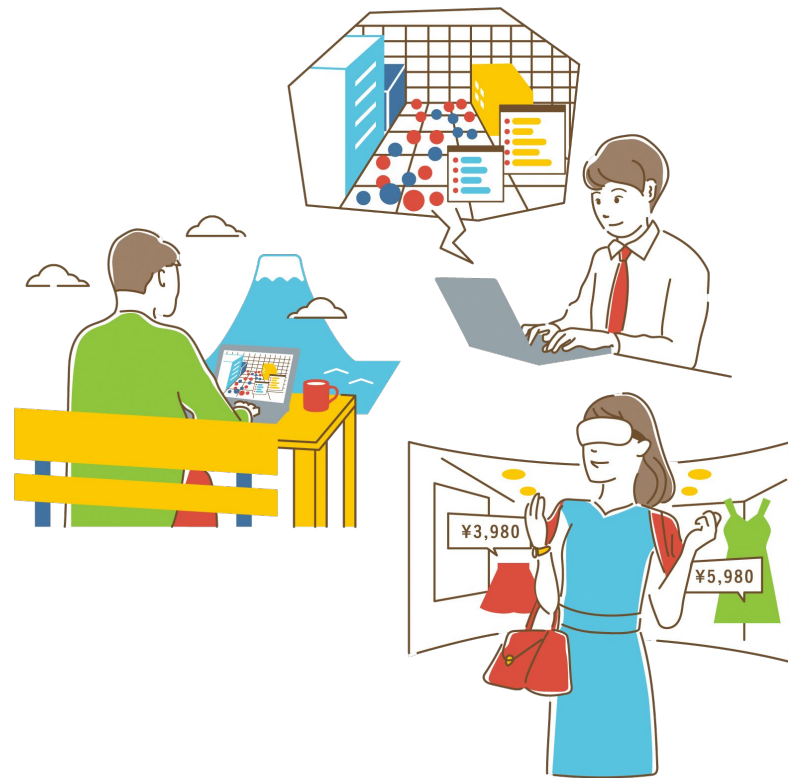
- ・バーチャル空間を活用した研究等、企業の積極的な挑戦を支援し、産業を高度化

[テレワーク]

- ・場所や時間の制約を受けない新しい働き方により、多様なライフスタイルを確立し、人手不足を解消

[デジタルツイン]

- ・メタバースにおける商取引や交流等が現実の世界に反映され、新たな産業を創出



5 推進方針：目指す姿④

<つながる・支えあう>

○ 言語や障害等の壁を越えた新しいコミュニティの創造

[ユニバーサルデザイン]

- ・言語・年齢・障害等のバリア
(障壁)が解消された社会を実現

[オンラインコミュニケーション]

- ・オンラインを活用した新たなコミュニティによる積極的な交流を促進

[デジタルファースト]

- ・あらゆる手続きがオンラインで完結
(デジタルファースト、ワンス
オンリー、コネクテッド・
ワンストップを実現)



5 推進方針：基本方針

○ 県が果たすべき役割

○ 地域社会のDXの推進

デジタル技術の利用環境を整備するとともに、デジタル技術を活用した地域課題の解決を推進

○ 市町DXの推進への支援

県内市町の実情に即したデジタル化を支援

○ 県庁DXの推進と新たな価値の創造

デジタル技術を活用した業務の革新を進めるとともに、県が保有する統計データ等の積極的な分析・利活用を促進



6 政策（総括）：全体像

○ 政策の柱（目指す姿の実現に向けた具体策）

① デジタル化の推進に必要なデバインド対策の実施

誰もが手軽にデジタル技術を活用できる土台づくりを推進

② 超スマート社会の実現に向けた環境整備

デジタル技術を活用し、業務の効率化・高度化を進める環境を整備

③ デジタル技術の実装の促進

あらゆる分野・場面において、デジタル技術を積極的に利活用

④ 新しい生活様式への対応

非対面・非接触等に対応したライフスタイルへの転換を促進

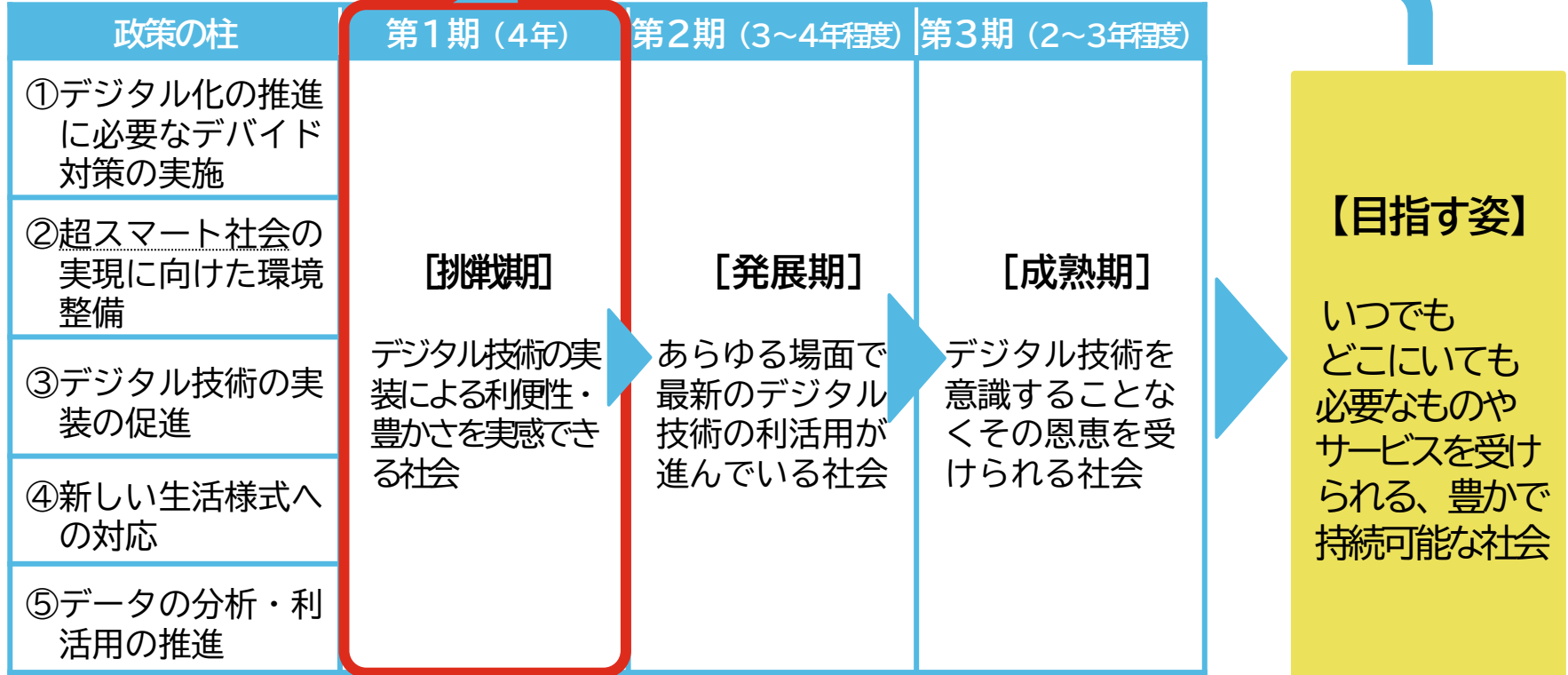
⑤ データの分析・利活用の推進

データを収集・共有し、企画立案やサービスの高度化に活用



6 政策（総括）：到達目標

- 本計画（第1期）における到達目標及び今後の展望
第1期では、デジタルデバイド対策と行政のデジタル化に注力



6 政策①：デジタル化の推進に必要なデバインド対策の実施 <概要>

○ 誰もが手軽にデジタル技術を活用できる土台づくりを推進

[県庁・市町]

- ・ デジタルリテラシー向上のための教育や啓発
- ・ 情報アクセシビリティの確保
- ・ 利用者視点でのUIやUXの改善



[地域社会]

- ・ デジタルデバインド対策の推進
- ・ 社会的支援体制（世代間交流等）の構築



6 政策①：デジタル化の推進に必要なデバイド対策の実施 <主な取組>

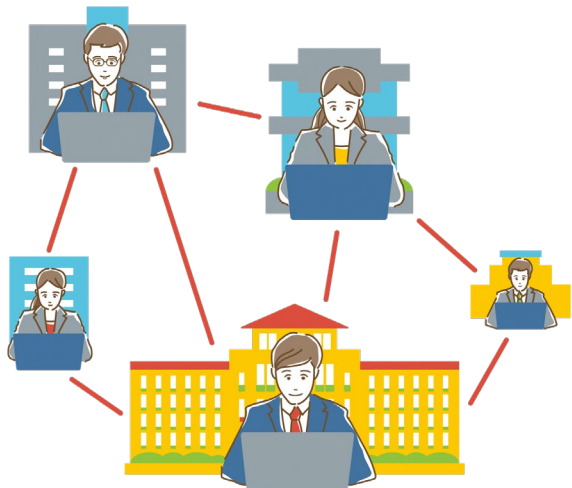
施策	概要	主な内容
ICTを活用した教育の推進 (施策集1ページ)	教育現場においてICTを活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用して教育の質を上げ、児童生徒一人ひとりに応じた個別最適な学びと協働的な学びの充実を推進 ・デジタルリテラシー向上のため、情報モラル教育を推進
情報アクセシビリティの確保 (施策集2ページ)	行政情報の届きやすさに配慮した広報を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・県民に分かりやすい情報発信を行うため、アクセシビリティ等に配慮し、効果的な「届く広報」を実施 ・県の取組を県民に深く理解してもらうため、発信力の強化に努めるとともに、要望・意見を寄せる手法等を充実
デジタルデバイド対策の実施 (施策集3ページ)	デジタル機器に不慣れな人への支援を充実	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル機器に不慣れな高齢者等を対象に、デジタルに関する基礎知識や機器の使い方等の習得を支援 ・NPO等に対してデジタル技術の活用を支援

6 政策②：超スマート社会の実現に向けた環境整備 <概要>

○ デジタル技術を活用し、業務の効率化・高度化を進める環境を整備

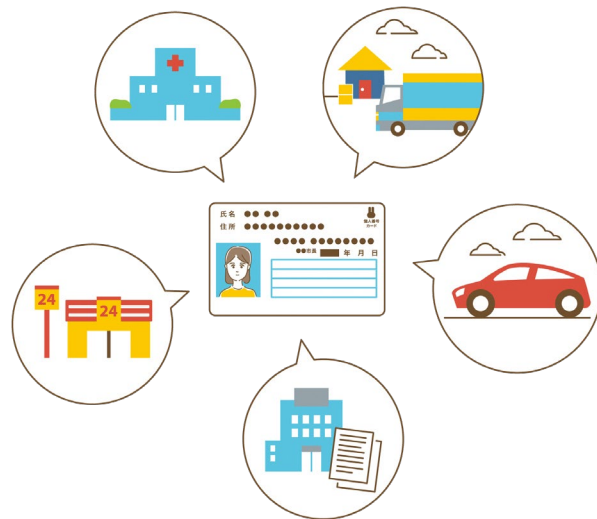
[県庁・市町]

- ・ デジタル3原則に基づく業務の見直しの徹底
- ・ 県有施設等のデジタル化の推進
- ・ 情報システムの標準化・共通化への着実な対応



[地域社会]

- ・ 情報通信基盤整備（5G、Wi-Fi等）の推進
- ・ デジタルID（マイナンバーカード等）の利活用



6 政策②：超スマート社会の実現に向けた環境整備 <主な取組>

施策	概要	主な内容
県有施設等のデジタル化の推進 (施策集4ページ)	県有施設の会議室等のインターネット環境を整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ オンライン会議等をストレスなく実施できる高速インターネット環境を整備 ・ 県庁の通信環境を強化
情報システムの標準化・共通化 (施策集5ページ)	市町の情報システムの標準化・共通化を支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2025年度末までに、県内全市町において情報システムの標準化・共通化が完了するよう、相談窓口を設置し、進捗状況に応じた個別支援を実施 ・ 県が事業主体となる事務についても、システムの標準化・共通化を実施
デジタルIDの普及 (施策集7-8ページ)	マイナンバーカードやGビズID等の活用を促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県・市町共同の課題検討会等を実施し、デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの利活用を推進 ・ 中小企業におけるオンラインを活用した行政手続を促進

6 政策③：デジタル技術の実装の促進 <概要>

○ あらゆる分野・場面において、デジタル技術を積極的に利活用

[県庁・市町]

- ・ AIやRPA等を活用した業務の革新
- ・ スマートフォンアプリ等を活用した啓発の実施
- ・ 災害対策等におけるデジタル技術の活用



[地域社会]

- ・ 日常生活におけるデジタル技術の活用
- ・ 各分野における業務のデジタル化
- ・ 地域企業のデジタル化や新たな成長産業の支援



6 政策③：デジタル技術の実装の促進 <主な取組>

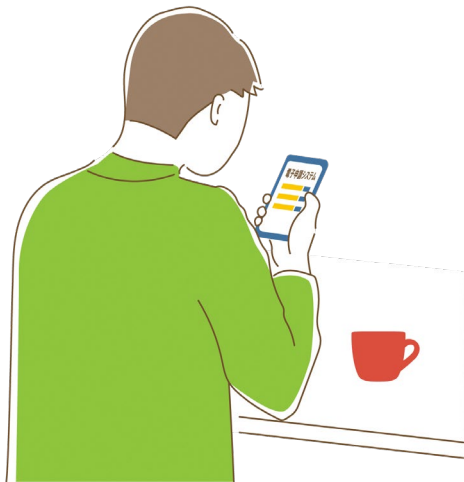
施策	概要	主な内容
災害対策におけるデジタル技術の活用 (施策集10ページ)	災害情報を集約し、災害時に迅速かつ的確に対応	<ul style="list-style-type: none">・ふじのくに防災情報共有システム（FUJISAN）を活用した I S U T との連携を推進・災害に関する各種情報を集約し、県、市町及び防災関係機関で迅速に共有できる体制を整備
介護分野におけるデジタル技術の活用 (施策集14ページ)	ロボット技術や I C T を活用し、介護業務を効率化	<ul style="list-style-type: none">・介護記録や介護報酬請求業務等の効率化に資するデジタル機器の導入を促進・科学的根拠に基づく介護を進めるため、A I を活用したケアプランの作成を支援
新たな成長産業の育成 (施策集17ページ)	デジタル技術を活用した新たな研究開発や事業化を促進	<ul style="list-style-type: none">・技術相談から研究開発、事業化、販路開拓までの一貫した支援を実施・自動車産業における 3 D 設計の導入や自動運転の実証フィールドの形成等の支援を強化

6 政策④：新しい生活様式への対応 <概要>

○ 非対面・非接触等に対応したライフスタイルへの転換を促進

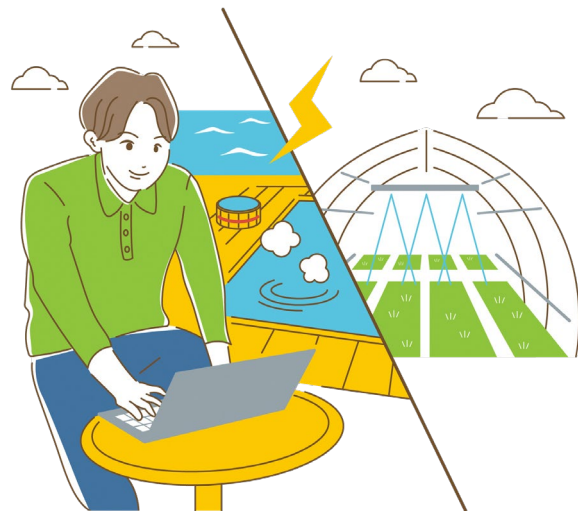
[県庁・市町]

- ・行政手続のオンライン化の推進
- ・テレワークの活用やペーパーレス化等による働き方改革の推進



[地域社会]

- ・民間企業におけるテレワークの促進
- ・福祉・医療・産業分野等における遠隔技術の活用



6 政策④：新しい生活様式への対応 <主な取組>

施策	概要	主な内容
行政手続のオンライン化の推進 (施策集20ページ)	県民サービスの向上に向けたオンライン化等を推進	<ul style="list-style-type: none"> ・電子申請システム等を活用し、県や市町が窓口となる行政手続のオンライン化を推進 ・手続のオンライン化に合わせてキャッシュレスを導入
テレワークの導入支援 (施策集22ページ)	多様で柔軟な働き方に対応した就業環境の整備を支援	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の経営者の意識改革を図るセミナーを開催 ・テレワーク等の新しい働き方に関する法制度の普及啓発や好事例の横展開を促進
農業分野における遠隔技術の活用 (施策集23ページ)	遠隔技術を活用し農業の水管理作業を省力化	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォン等で遠隔操作・監視ができる水田の水管理システムを普及させ、営農を効率化 ・基幹農業水利施設や農業用排水機場に遠隔監視制御システムを整備し、用排水施設管理の省力化とともに、豪雨時等の防災・減災対策に活用

6 政策⑤：データの分析・利活用の推進 <概要>

○ データを収集・共有し、企画立案やサービスの高度化に活用

[県庁・市町]

- ・ オープンデータカタログ等の充実
- ・ EBPMの推進
- ・ データ連携基盤の活用



[地域社会]

- ・ 民間企業のオープンデータ化の促進
- ・ 各分野におけるデータの利活用の活性化



6 政策⑤：データの分析・利活用の推進 <主な取組>

施策	概要	主な内容
観光DXの促進 (施策集27ページ)	データを活用して旅行者に有意義な情報を発信	<ul style="list-style-type: none"> ・観光施設や飲食店等の情報をオープンデータ化し、観光デジタル情報プラットフォームとのデータ連携を促進 ・アプリ等からデータを取得・分析し、旅行者の属性等に応じた情報発信や観光事業者のマーケティングに活用 ・AIやMaaaS等を活用し、誘客を促進
農林水産業のイノベーションの促進 (施策集29-31ページ)	データやデジタル技術の活用により、生産現場を効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業技術の導入を促進し、生産性を向上 ・駿河湾等の海洋情報を蓄積・活用するオープンデータプラットフォームを構築し、産業振興や環境保全に貢献 ・高精度森林情報の共有やデジタル技術の活用により、木材生産の効率化や現場作業の安全性向上を促進
3次元点群データの利活用促進 (施策集32ページ)	3次元点群データの利活用を促進し、新たな価値を創造	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンデータ化した3次元点群データを効率的・効果的に利活用できる環境を構築し、様々な分野での利活用を促進（インフラの維持管理、自動運転、観光等） ・3次元点群データを活用できる人材を育成

○ DXを推進していく上で、人材育成とセキュリティ対策を強化

[デジタル人材の育成・強化]

- ・産業分野におけるデジタル人材の確保・育成
- ・学校教育を通じたデジタル人材の育成
- ・行政における専門人材の確保・育成



[情報セキュリティの強化]

- ・県・市町における情報セキュリティ対策の着実な実施
- ・中小企業におけるサイバーセキュリティ対策の促進

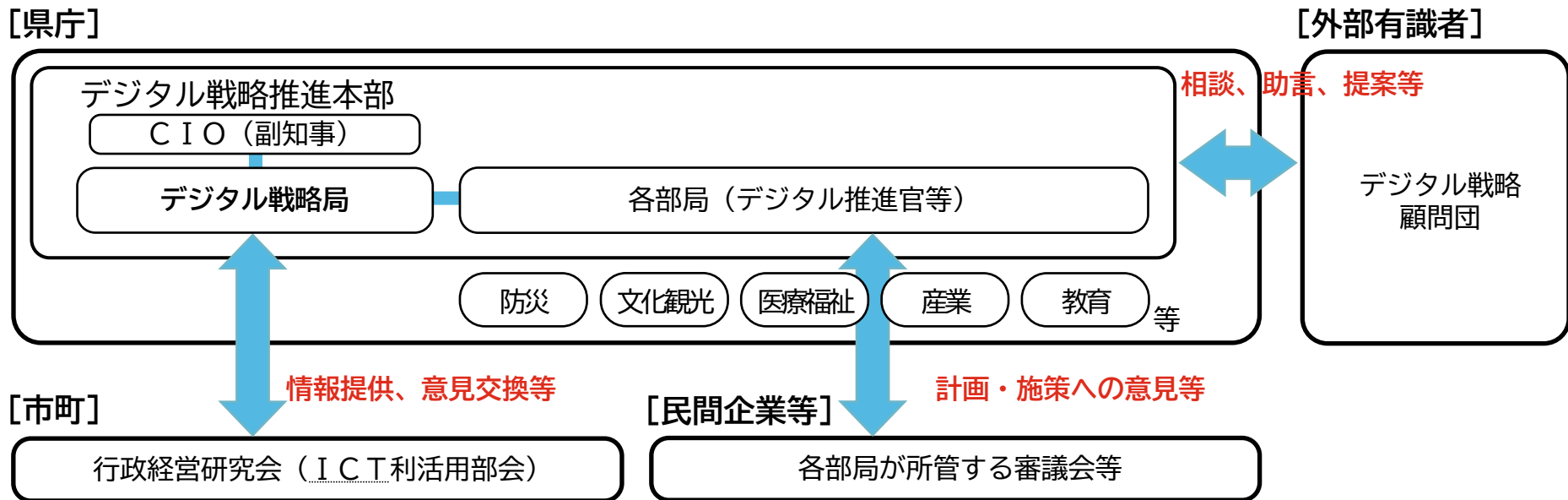


7 施策を支える人材・基盤の強化 <主な取組>

項目	概要	主な内容
産業分野におけるデジタル人材の確保・育成 (施策集33ページ)	第4次産業革命の進展等に伴う人材の不足に対応	<ul style="list-style-type: none"> ・「TECH BEAT Shizuoka」を開催し、首都圏等のテクノロジースタートアップと県内企業との協業を促進 ・児童生徒を対象としたプログラミングコンテストやプログラミングキャンプを開催
行政における専門人材の確保・育成 (施策集34ページ)	客観的な証拠に基づく政策立案（EBPM）を推進	<ul style="list-style-type: none"> ・統計データの利活用方法からデータサイエンスの最新情報まで、ニーズに応じた幅広い研修体系を構築 ・デジタルエキスパートの育成（企業研修、社会人枠）
中小企業におけるサイバーセキュリティ対策の促進 (施策集36ページ)	サイバー犯罪被害防止対策を推進	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業を対象としたサイバーセキュリティ・カレッジを開催 ・最新のサイバー空間における脅威情報を迅速に提供

8 推進体制

- 県庁にデジタル戦略局を設置（2021年4月）
県行政や社会全体のデジタル化を総括
- 市町や民間企業と連携し、地域社会のデジタル化を推進
行政経営研究会（ICT利活用部会）や産業成長戦略会議等を活用



9 進捗管理

○ 年度評価

年度ごとに進捗状況をまとめ、専門家から意見聴取・・・客観的に進捗を管理

○ 静岡県総合計画におけるKPI設定

総合計画の政策の柱ごとにKPI（成果指標）を設定し、毎年度達成度合いを確認

政策体系		KPI（基準値(2020ほか) → 目標値(2025)）	
政策3 デジタル 社会の 形成	1 地域社会のDX (デジタルトランス フォーメーション)の推進	オープンデータカタログサイト公開データの 利用件数	(11,295千件 → 43,800千件)
		ICT人材を確保している企業の割合	(48.0%(2021) → 58.0%)
		授業中にICTを活用して習熟度別学習や協働 学習など専門的な指導ができる教員の割合	(65.7% → 100.0%)
	2 行政のデジタル化の 推進	デジタル化により業務の効率化が進んだ行 政手続の割合	(- → 100.0%)
		情報システムの標準化・共通化が完了した市町数	(- → 35市町)

○ 個別施策のKPI設定

施策ごとにKPI（活動指標）を設定し、毎年度達成度合いを確認

<A～I>

用語	説明	掲載ページ
A I	Artificial Intelligence の略。学習や推論、判断等の機能を備えたシステム。人工知能	4, 25, 26, 30
DX (デジタルトランスフォーメーション)	D (デジタル) と X (トランスフォーメーション：変革) を組み合わせた言葉。ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること	1ほか
E B P M	Evidence-based Policy Making の略。政策目的を明確化した上で、合理的な根拠に基づき政策を立案すること	29, 32
GビズID	デジタル庁が提供するサービス。事業者が1つのアカウントで複数の行政サービスにアクセスできる共通認証システム	24
Gov-Cloud	Government-Cloud (ガバメントクラウド) の略。国の情報システムについて共通的な基盤や機能を提供する複数のクラウドサービスの利用環境	4
I C T	Information and Communication Technology の略。情報通信技術。IT (Information Technology) に比べ、情報流通の重要性を意識して用いられる	22, 26, 33, 34

< I ～ S >

用語	説明	掲載ページ
I S U T	Information Support Team の略。大規模災害時に災害情報を集約・地図化して自治体等の災害対応を支援する、国の現地派遣チーム	26
K P I	Key Performance Indicator の略。組織としての目標に対する達成度合いを評価する指標	34
M a a S (マース)	Mobility as a Service の略。出発地から目的地までの一連の移動を、電車・バス等様々な種類の交通手段を組み合わせた1つの移動サービスとして捉えるもの	30
R P A	Robotic Process Automation の略。定型的なパソコン操作等をソフトウェアのロボットで自動化すること	4, 25
Society5.0	サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。狩猟社会（Society1.0）、農耕社会（Society2.0）、工業社会（Society3.0）、情報社会（Society4.0）に続く新たな社会（超スマート社会）の実現に向けた一連の取組	1

<T～Z>

用語	説明	掲載ページ
TECH BEAT Shizuoka	新しい価値と既存ビジネスを変革する契機を提供することを目的とした、テクノロジースタートアップ企業と静岡県内企業のマッチングの場	32
UI（ユーザーインターフェース）	利用者がパソコン等を操作する上での環境。Webサイトやアプリの扱いやすさや操作性	11, 21
UX（ユーザーエクスペリエンス）	利用者がサービス等を利用した際の体験や経験	11, 21
Wi-Fi	無線通信の国際標準通信規格で、IEEE802.11シリーズを利用した無線通信。一般的には、インターネットにつながる無線通信が使用可能な環境のことを指すことが多い	23

<あ～さ>

用語	説明	掲載ページ
アクセシビリティ	情報やサービス、ソフトウェア等が、どの程度広い範囲の人に利用可能であるかを表す言葉。特に、高齢者や障害者等ハンディを持つ人にとって、どの程度利用しやすいかということの意味する	21, 22
アナログ	数値等を連続した量で表すこと。デジタルの対義語。一般的には、業務において紙やFAXを用いて効率が悪い工程で処理することを指すことが多い	6, 8
オープンデータ	公共性の高いデータの利活用を促進するため、編集、加工、再配布等の二次利用を可能とするルールの下で提供するデータ	12, 29, 30, 34
基幹系業務	自治体における住民生活に密接した業務。住民記録、地方税、福祉等	4
ケアプラン	要介護者が介護保険サービスを利用するために、ケアマネジャーが作成する計画書	26
サイバーセキュリティ	電子データにより記録された情報の漏えいや改ざん等を防止するための安全性の確保	31, 32

<さ～そ>

用語	説明	掲載ページ
3次元点群データ	X、Y、Zの位置情報と色の情報を持つ膨大な量の点の集まり。データを基に高精度な3次元空間（仮想空間）を表現し、距離や体積等の正確な計測や、シミュレーション検討による社会システムの効率化、VR（Virtual Reality）を利用した魅力的な情報発信等に活用できる	30
シェアリングエコノミー	個人等が保有する活用可能な資産等（スキルや時間等の無形のものを含む）を、インターネット上のマッチングプラットフォームを介して他の個人等も利用可能とする経済活性化活動	12
スタートアップ	新たなビジネスモデルを考案して市場を開拓し、短期間での成長を目指す企業等。一般的には、IT企業が多い	32
総合計画の政策の柱	静岡県総合計画（今後の県づくりの方向を示す基本指針）に掲げる政策の柱。政策体系として12に大別され、その内訳として「政策の柱（政策分野と施策・取組の方向）」や「施策（4年間の取組の方向）」を記載	34

<た～て>

用語	説明	掲載ページ
第4次産業革命	I o Tやビッグデータ、A I等のデジタル技術の活用による自動化やネットワーク化を核とする新たな産業変革。第1次産業革命（蒸気機関による工業化）、第2次産業革命（電力による大量生産）、第3次産業革命（情報通信技術革命）に続く技術革新	32
超スマート社会	必要なものやサービスを、必要な人に、必要なときに、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細かく対応でき、年齢や言語等の様々な違いを乗り越え、生き生きと快適に暮らすことのできる社会	10, 19, 20 23, 24
データサイエンス	膨大なデータを用いて科学的な分析を行うことで、新たな知見や価値を生み出そうとする手法又は学際的な研究分野	32
デジタル3原則	国が掲げる行政のデジタル化を推進する上での基本原則 <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルファースト：個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結すること ・ワンスオンリー：一度提出した情報は、二度提出することを不要とすること ・コネクテッド・ワンストップ：民間サービスを含め、複数の手続・サービスをワンストップで実現すること 	17, 23

<て～ん>

用語	説明	掲載ページ
デジタル人材	デジタル技術及びその活用方法についての知識があり、業務に活用できる人材	2, 4, 31, 32
デジタルデバイド	インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者の間に生じる格差。情報格差	4, 8, 20, 21, 22
デジタルリテラシー	デジタル機器の操作等の能力や、情報を取り扱う上での理解、更には情報及び情報手段を主体的に選択し、収集活用するための能力	21, 22
テレワーク	ICTを利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方。在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイルワーク（持ち運び可能なノートパソコン等を活用した働き方）の3つに大別される	4, 16, 27, 28
バックキャスト	望ましい未来を描き、そこから現在を振り返って何をすべきかを分析し、実行する手法	9
5G（ファイブジー）	超高速、超低遅延、多数同時接続といった特長を持つ、第5世代移動通信システム	23
マイナポータル	国が運営するオンラインサービス。子育てや介護等の行政手続のオンライン申請がワンストップでできる	4



誰にも優しく
誰もが便利に
安全・安心
そして豊かに



発行 2022年3月

静岡県デジタル戦略局デジタル戦略課

(表紙写真提供 : 静岡県観光協会)

(写真撮影地 : 富士宮市(田貫湖))